

e-NEXI

2019年6月号

⇒特集

2018年度の保険事故・保険金支払の特色……………1

⇒カントリーレビュー

パキスタン…IMFから60億ドルの金融支援を受ける予定……………6

⇒NEXI ニュース

株式会社日本貿易保険 第2期(2018年度)業績評価について……………9

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

2018年度の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険
債権業務部

1. 2018年度の概要

2018年度の事故発生状況については、全体（非常危険＋信用危険）で1,077億円の損失等発生通知書が提出されました。金額ベースでは前年同期比で約1.7倍以上となり、非常危険及び信用危険が共に増加しました。

保険金の支払としては、全体で約335億円となりました。非常危険及び信用危険の保険金支払について共に前年度実績を上回る結果となりました。

2. 2018年度の保険事故発生と保険金支払の実績

(1) 非常危険／信用危険別の推移

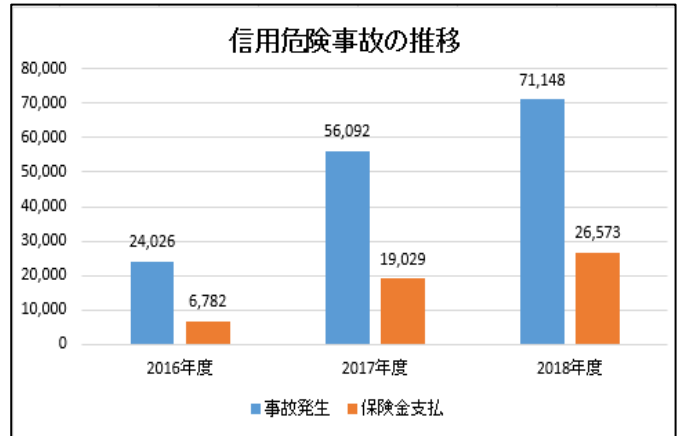
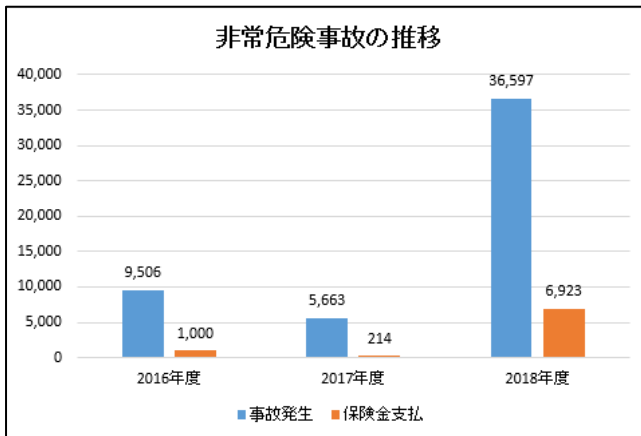
(単位：百万円)

区分	危険区分		2016年度	2017年度	2018年度	前年度増減率
事故発生 (注)	非常危険	金額	9,506	5,663	36,597	546.2%
	信用危険	金額	24,026	56,092	71,148	26.8%
	金額合計		33,532	61,755	107,745	74.5%
	件数合計		147	150	200	33.3%
保険金支払	非常危険	金額	1,000	214	6,923	3135.0%
	信用危険	金額	6,782	19,029	26,573	39.6%
	金額合計		7,782	19,243	33,496	74.1%
	件数合計		33	29	61	110.3%

注：*事故発生は、各年度内に受理した損失等発生通知（事故発生日以降にお客様よりNEXI宛てにいただく通知）を集計。

*計数は単位未満を原則として四捨五入しています。したがって、各計数の和は内数の合計に一致しないことがあります。

＜2016年度～2018年度の事故発生・保険金支払金額の推移＞



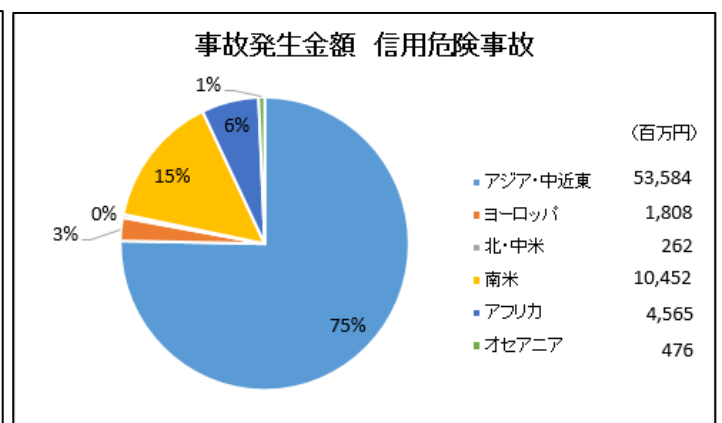
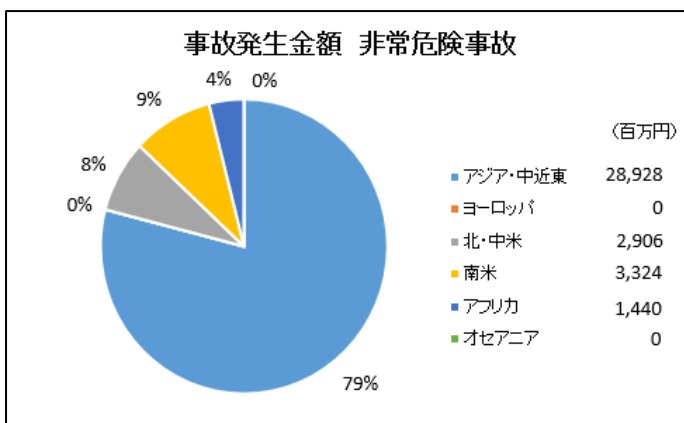
(単位：百万円)

(2) 地域別

＜2018年度の地域別実績＞

(単位：百万円)

地域	事故発生金額		保険金支払金額	
	非常危険	信用危険	非常危険	信用危険
アジア・中近東	28,928	53,584	2,103	16,020
ヨーロッパ	0	1,808	1	1,114
北・中米	2,906	262	71	156
南米	3,324	10,452	1,807	9,283
アフリカ	1,440	4,565	2,941	0
オセアニア	0	476	0	0
合計	36,597	71,148	6,923	26,573



①事故発生状況

2018年度の非常危険事故は、アジア・中近東が8割程度を占めています。信用危険事

故は、アジア・中近東に次いで南米において多く発生しており、主に「債務履行遅滞」による事故です。

②保険金支払状況

2018年度実績では約335億円の保険金支払額となりました。信用危険による保険金支払は、アジア・中近東において160.2億円、南米において92.8億円、ヨーロッパにおいて11.1億円、北・中米で1.6億円、の内訳となっています。非常危険による保険金支払の主な内訳は、自然災害、外貨送金遅延、輸入の制限などによるものです。

3. 2018年度 保険種別（短・中長期）の事故発生状況の分析

(1) 非常危険事故

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	5,322	14.5%
		一般企業	0	0.0%
		組合	24,492	66.9%
		個別	3,315	9.1%
	限度額設定型	-	0	0.0%
	輸出手形	-	13	0.0%
	簡易通知型包括	-	0	0.0%
	再保険（受再）	-	0	0.0%
中長期	中小企業・農林水産業	-	2	0.0%
	貿易代金貸付	-	802	2.2%
	海外投資	-	130	0.4%
	海外事業資金貸付	-	2,522	6.9%
合計			36,597	100.0%

非常危険事故を保険種毎に見ると、主に貿易一般保険で発生しており、企業総合保険で53.2億円、組合包括保険で244.9億円、個別保険33.1億円の損失が通知されました。事故事由としては、「仕向国において実施される輸入制限又は禁止」、「支払国に起因する外貨送金遅延」、「自然災害」などが挙げられます。

(2) 信用危険事故

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	27,244	38.3%
		一般企業	4,669	6.6%
		組合	11,478	16.1%
		個別	2,969	4.2%
	限度額設定型	-	68	0.1%
	輸出手形	-	140	0.2%
	簡易通知型包括	-	313	0.4%
	再保険(受再)	-	10,493	14.7%
	中小企業・農林水産業	-	291	0.4%
中長期	貿易代金貸付	-	0	0.0%
	海外投資(※)	-	0	0.0%
	海外事業資金貸付	-	13,483	19.0%
合計			71,148	100.0%

※海外投資保険(株式等)における信用事故は合法的政策変更リスク(約款第2条第1項6号)の場合のみ。

信用危険事故の発生状況を保険種毎にみると、貿易一般保険の企業総合保険で最も多く発生しています。

4. バイヤー格付別(短・中長期)

危険区分	バイヤー格付引受時	金額 (百万円)	構成比
信用危険	GE	318	0.4%
	GA	9,435	13.3%
	EE	3,073	4.3%
	EA	18,348	25.8%
	EF	35,360	49.7%
	PU	4,615	6.5%
合計		71,148	100.0%

※バイヤー格付けの категорияについてはこちらのホームページを御覧ください。

<https://www.nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

5. てん補範囲別

危険区分	てん補範囲	金額 (百万円)	構成比
信用危険	船積前	0	0.0%

	船積後	57,665	81.1%
	貸付	13,483	18.9%
	合計	71,148	100.0%

2018年度においては、船積前（信用危険）の事故はありませんでした。

おわりに

2018年度の保険金支払は、総額約335億円となり、前年度を大幅に上回りました。2019年度においても、世界情勢は引き続き流動的であり、保険事故・保険金支払事象の発生に注視が必要です。

お客様におかれましては、引き続き損失防止・軽減へのご協力をお願いいたします。

万が一、保険事故が発生しましたら、下記までご相談くださいますよう、よろしくお願ひします。

保険事故等に関連して、保険の内容や保険金請求等の各種手続き等について、ご質問・ご不明な点等がございましたら、ご遠慮なく NEXI の下記窓口までお問い合わせください。

お問い合わせ先： 日本貿易保険(NEXI)債権業務部 査定グループ
TEL:0120-673-094(フリーダイヤル)

パキスタン...IMFから60億ドルの金融支援を受ける予定

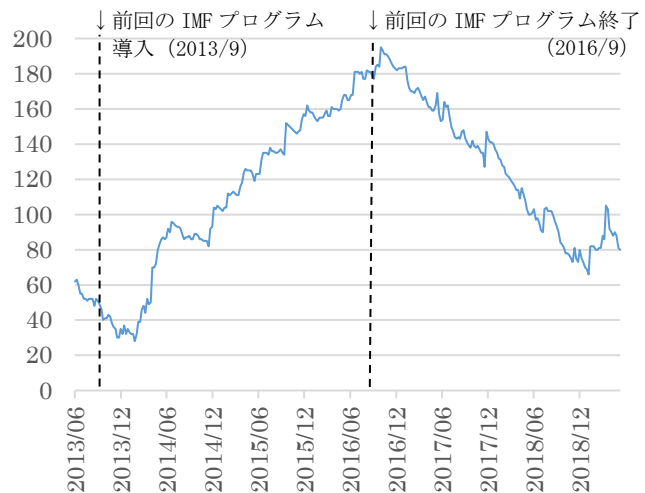
審査部 カントリーリスクグループ 合田¹

1. IMFプログラムがスタッフレベルで合意

5月12日、IMFはパキスタン政府と金融支援の実施について暫定合意に達したと発表した。e-NEXI3月号で解説した通り、同国は2016年のIMFプログラム終了後、CPEC（中国パキスタン経済回廊）関連の輸入が拡大したことなどから、経常収支が大幅に悪化した。また、管理為替制度採用による通貨ルピーの過大評価も経常収支悪化のひとつの要因となった。これに伴い、外貨準備高は2016年10月中旬の195億ドルから2018年10月には78億ドルへと大幅に減少した²（図1を参照）。同国政府は、2019年度（会計年度：7月1日～6月30日）と2020年度にそれぞれ120億ドルの対外債務の返済に直面している一方で、前述の通り、外貨準備高は減少傾向にあり、返済原資を十分に有していないという問題を抱えていた。

かかる状況下、パキスタン政府はIMFに金融支援を求めることを決めた。暫定合意の内容によると、IMFは同国政府へ総額60億ドル（期間39か月）の支援を行う予定である。事前のコンディショナリティ（Prior Actions）の達成と他の国際金融機関（世界銀行やアジア開発銀行）からの支援の確約が確認され次第、正式にIMFからの金融支援が行われる予定となっている。

図1：外貨準備高の推移（億ドル）



（出所）パキスタン国立銀行のデータを基に筆者作成。

2. Prior Actions の実施

一部報道によると、パキスタン政府は厳しい融資条件を嫌い、IMFへ支援を求めない考えであると噂されていた。しかし、パキスタン政府は、IMFプログラム導入による信用力の回復が不可欠と判断し、IMFへの支援要請を決めたと言われている。IMFからの支援を進める為、カーン首相は4月にIMFとの協議に後ろ向きであったウマル財務大臣を更迭し、シェイフ氏が財務大臣に就任した。また、5月には、バージワ中銀総裁を解任し、IMFで勤務経験のあるバギール氏を後任に充てた。

Prior Actionsの詳細な内容については、現在（6月5日）、明らかとなっていないが、各種メディアによると、代表的な条件として次が課されると言われている。

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険（NEXI）としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

² 外貨準備高の減少の要因について詳しくは、e-NEXI2019年3月号（「パキスタン：経常赤字の拡大で、外貨準備高が急減」）を参照。2019年5月24日時点の外貨準備高は88億ドル。

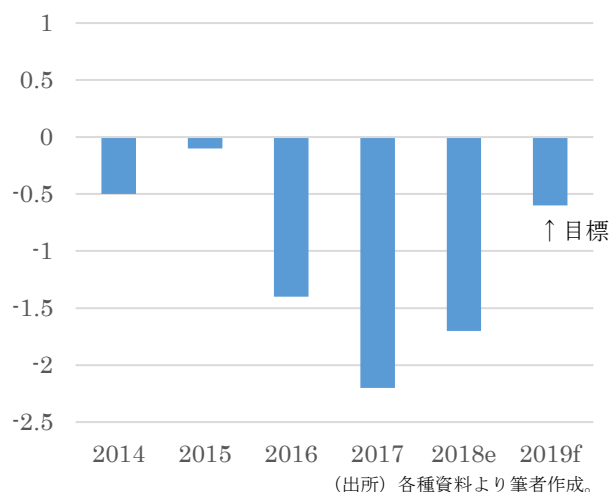
(1) 財政赤字の削減

Prior Actions のひとつは、財政赤字の削減である。具体的には、2017年度に GDP 比 2.2% の赤字であったプライマリー収支を 2019年度には同 0.6%の赤字にしなければならない(図 2 を参照)³。この目標を達成するため、同国政府は歳入増と歳出削減の両面から財政再建を図る。

歳入面においては、主として間接税の改革を行う考えである。例えば、売上税、所得税、および関税で設けられている免税措置を廃止する。これらの免税措置の廃止により、今後 2 年間で 7000 億ルピー (GDP 比約 1.8%) の税収増の効果があるとされている。また、赤字経営が続いている国営企業の民営化も視野に入れている。

他方、歳出面については、削減の余地はあまりない。カーン政権は国軍と緊密な関係にあるため、聖域と言われる国防予算に手をつけることは難しい (2016 年度の国防予算は連邦政府の経常支出の約 25%を占める (IMF、2018年3月))。このため、同国政府はそれ以外の分野、例えばガスなどへの補助金削減、社会福祉費やインフラ開発支出の削減を行うと見られている。

図 2：プライマリー財政収支の推移 (GDP 比%)



(2) 変動相場制への移行

代表的な条件のもうひとつは、為替制度の変更である。前述の通り同国政府は、管理為替制度を採用していることから、パキスタン・ルピーは米ドルに対して過大評価の状況にあり、これが巨額の経常収支赤字 (2018年：GDP 比▲5.8%) を生み出すひとつの要因となっている。通貨の過大評価を解消させるために、IMF は変動相場制への移行を求めていると報道されている。

3. 今後の注目点

上記 IMF からの支援、世界銀行やアジア開発銀行からの融資、および友好国である中国・サウジアラビア・UAE からの支援⁴により、当面の政府の外貨資金繰りは緩和される見通しである。同国政府は IMF プログラム導入により、信用力を高め、前回のプログラム実施時の

³ プライマリー収支は、財政収支から金利支払いを除いた収支。

⁴ これまで表明されている友好国からの支援については e-NEXI 2019年3月号を参照。

ように外貨準備を増加に転じさせたいと考えていると思われる(図1を参照)。

しかし、IMFプログラムの実施は国民の痛みを伴い、彼らの反発を招く恐れがある。カーン首相は社会福祉の拡充、雇用の創出、低コストの住宅供給などを掲げ、昨年当選した。これを実現するため、本年3月には”Ehsaas”プログラムを開始した。これらの政策は上記2の財政赤字削減策と矛盾する可能性がある。また、変動相場制への移行は、インフレの高騰を招き(2018年末のCPI上昇率:6.5%)、カーン首相の支持層である低所得者へ打撃を与えるかもしれない。支持層への影響を最小限に抑える一方で、確実にIMFプログラムを実施できるかどうか注目される。

(2019年6月5日 記)

株式会社日本貿易保険 第2期(2018年度)業績評価について

1. はじめに

2019年6月3日に開催された第7回評価委員会において第2期(2018年度)業績評価が決定されました。株式会社に移行後、2回目となった業績評価は、総合B評価となりました。以下では評価のポイントをご紹介します。

2. 2018年度の取組について

当社の第2期(2018年度)経営計画は、事業運営計画(貿易保険業務)と組織運営計画(コーポレート業務)に大別することができ、それぞれの主な取組実績は以下のとおりです。

<<2018年度の主な取組実績>>

(1) 事業運営計画

- ① 貿易保険の積極的な引受に向けた取組(評価単位⁵1~3より抜粋)
 - ・ 中長期(融資)保険の内諾件数21件(目標20件)
 - ・ 海外投資保険の新規引受件数65件(目標40件)
- ② 貿易保険の利用拡大に向けた取組(評価単位4~6より抜粋)
 - ・ 海事保険の料率細分化、資源エネルギー総合保険の適用対象の拡大
 - ・ 貿易保険利用者数は昨年度847社→863社へ増加(目標900社)
- ③ お客様に対するサービスの向上に関する取組(評価単位7より抜粋)
 - ・ 新規利用者向けにHPトップページを刷新
 - ・ 貿易保険利用上位200社のお客様アンケートによる総合評価85.0%(「高く評価」「ある程度評価」の合計)

(2) 組織運営計画

- ① 強固なコーポレートガバナンスの実現(評価単位11、12より抜粋)
 - ・ 集中リスク管理の枠組に則った各種モニタリングの実施
 - ・ 2018年度出再方針に基づく出再の実施
- ② 人的基盤の充実(評価単位14より抜粋)
 - ・ 2019年新卒9名採用

⁵事業運営計画と組織運営計画には、それぞれ8つの評価単位(同一目標に向けた複数の計画を一つの単位にまとめたもの)があり、評価単位に番号を付けています。全16評価単位。

- 在宅勤務制度を導入

上記(1)③「お客様に対するサービスの向上に関する取組」では昨秋、貿易保険ご利用上位 200 社向けにアンケートを実施し⁶、多くのご意見を頂戴しました。頂いたご意見を受けて、新規ご利用者向けのホームページのトップページの刷新等に取り組み、また「中期経営計画（2019-2021 年度）と 2019 年度経営計画」では、引き続き、お客様アンケートを通じたサービスの質の向上を目標として掲げることであります。今後も皆様の声を真摯に受け止め、事業運営の改善につなげてまいります。

なお、2018 年度の全体業績を俯瞰しますと、一部の保険種（海外投資保険及び中小企業・農林水産業輸出代金保険）ではご利用が伸びたものの、大型案件や海外プラント関連案件の減少により、全体の引受実績は約 6.3 兆円と前年度に比べて 13.9%の減少となり、それに伴い保険料についても 294 億円（前年度比 47.6%減）と大幅に落ち込みました。

2018 年度の業績評価は、重点 3 項目⁷は全体として着実に成果を挙げたと評価される一方、上記の全体業績の状況や次期システム開発関連の取組が中断したことなども総合的に勘案し、総合 B 評価となりました。

日本貿易保険では引き続き、客観的な評価を取り入れて PDCA サイクルを通じた事業運営の改善を行ってまいります。

以上

<ご参考>

評価結果の詳細は以下に掲載しております。

https://www.nexi.go.jp/corporate/general/administrative/pdf/ol_gyoseki2018.pdf

⁶ 調査対象：2018年4月～8月までに貿易保険をご利用になった上位200社、実施時期：2018年9月26日～10月11日、調査手法：郵送、WEB等より選択、回収率：66.0%

⁷ 2018年度重点的に取り組む項目として設定した「輸出や海外展開に必要な資金調達支援」「貿易保険利用者数の増加」「顧客満足度の向上」